



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 山九株式会社
 コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公大
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 宏道
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 03-3536-3939

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	141,744	11.2	10,322	42.7	10,612	42.9	6,825	31.8
30年3月期第1四半期	127,426	1.6	7,232	14.0	7,427	21.6	5,178	25.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,175百万円 (5.7%) 30年3月期第1四半期 4,895百万円 (117.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	112.81	—
30年3月期第1四半期	85.57	—

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	422,270		184,549		42.9
30年3月期	402,010		182,212		44.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 181,171百万円 30年3月期 178,862百万円

※『税効果会計に係る会計基準』の一部改正を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期においては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	45.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	55.00	—	45.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※31年3月期(予想)の中間配当金の内訳 普通配当 45円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」で記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	6.0	16,600	10.9	16,800	11.3	11,200	13.8	185.10
通期	540,000	1.5	32,000	1.3	32,200	3.5	21,000	8.2	347.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	65,215,606 株	30年3月期	65,215,606 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,709,191 株	30年3月期	4,708,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	60,506,696 株	30年3月期1Q	60,516,667 株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

※「山九のユニーク」マーク



※100周年記念シンボルマーク



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

※平成30年10月1日に当社が創業100周年を迎えるにあたり、一体感の醸成と多くのステークホルダーの方々への感謝の気持ちを表す目的で、100周年記念シンボルマークを作成いたしました。

これまでの感謝と、未来へつながる企業メッセージを表現した「ありがとうは つづく」というタグラインと、繋がりつづける輪、上昇する矢印で100の年号を表現し、次代への思いを可視化しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国・欧州で成長ペースの鈍化が見られ、保護主義の拡大や原油価格高騰など懸念材料はあるものの、実体経済は堅調さを維持しております。アジア新興国では中国の構造改革推進を背景とした緩やかな減速の影響を受けましたが、景気は総じて底堅く推移しました。国内経済では、堅調な内需と設備投資の推移、雇用・所得環境の改善を背景に景気はプラス成長を継続しているものと思われま

す。このような経済情勢の下、当社連結グループの物流事業分野では、国内外で連動した国際物流貨物獲得や機工事業と連携した大型PJ輸送の取扱量拡大と既存作業の収益力向上施策を推進しております。一方、機工事業分野では、SDM(大型定期修理工事)・製造基盤整備工事を中心に工事量拡大を図りつつ、工程効率化による原価率改善ならびに動員力の強化を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,417億44百万円と前年同期比11.2%の増収、利益面においては、営業利益が103億22百万円と42.7%、経常利益は106億12百万円と42.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益は68億25百万円と31.8%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾事業においては、新規航路開設の寄与等により主要船社のコンテナ取扱量が総じて増加し、国際物流事業では国内外で連携した大型PJ輸送の拡大等により、増収増益となりました。3PL事業では、店舗向け配送作業の増加ならびに、一般物流における低採算作業からの撤退等が収益へ寄与しました。海外では、中東の新規構内操業開始等があり、物流事業全体で増収増益となりました。

売上高は709億46百万円と前年同期比8.0%の増収、セグメント利益(営業利益)は24億28百万円と前年同期比33.3%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は50.1%であります。

② 機工事業

設備工事関連では、国内での大型設備解体工事の受注に加え、電力関連の定検工事や鉄構内の設備増強工事等を獲得しました。保全作業では、今年度は石油・石化構内設備のSDMがメジャー年であり、前期マイナー年との同期と比較した工事量の増加に加え、重量物輸送での橋梁据付け工事獲得等により、増収増益となりました。海外では、東南アジアでの客先撤退による保全作業の減少があったものの、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は647億84百万円と前年同期比15.0%の増収、セグメント利益(営業利益)は75億56百万円と前年同期比47.0%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は45.7%であります。

③ その他

SDMメジャー年による保全作業の増加に伴い、機材賃貸が増加し増収増益となりました。

売上高は60億13百万円と前年同期比11.8%の増収、セグメント利益(営業利益)は3億9百万円と前年同期比21.5%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.2%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,153億77百万円であり、前連結会計年度末に比べ211億26百万円と10.9%増加しました。主な要因は、債権流動化の実行額を抑えたことによる受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,068億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億66百万円と0.4%減少しました。主な要因は、時価下落による投資有価証券の減少等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,601億56百万円であり、前連結会計年度末に比べ200億84百万円と14.3%増加しました。主な要因は、賞与および納税資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーの増加等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は775億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億60百万円と2.7%減少しました。主な要因は、長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,845億49百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億36百万円と1.3%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定等の減少との差によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.6ポイント下回り42.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)業績および通期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成30年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,812	28,446
受取手形及び売掛金	150,559	166,500
有価証券	2,127	2,063
未成作業支出金	4,333	5,397
その他	8,604	13,154
貸倒引当金	△187	△184
流動資産合計	194,251	215,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,553	58,630
土地	59,803	60,724
その他(純額)	25,641	25,733
有形固定資産合計	144,998	145,088
無形固定資産		
のれん	3,646	3,347
その他	4,586	4,700
無形固定資産合計	8,233	8,048
投資その他の資産		
投資有価証券	27,262	26,883
その他	28,919	28,119
貸倒引当金	△1,654	△1,246
投資その他の資産合計	54,527	53,756
固定資産合計	207,759	206,893
資産合計	402,010	422,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,792	79,943
短期借入金	12,516	12,802
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
未払法人税等	5,109	3,917
未成作業受入金	2,031	2,570
その他	31,622	28,922
流動負債合計	140,072	160,156
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,815	14,030
退職給付に係る負債	30,124	30,049
その他	13,785	13,484
固定負債合計	79,725	77,564
負債合計	219,797	237,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,704	12,704
利益剰余金	139,622	143,725
自己株式	△8,742	△8,745
株主資本合計	172,204	176,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	7,575
繰延ヘッジ損益	△35	△29
土地再評価差額金	△1,351	△1,351
為替換算調整勘定	△1,137	△2,854
退職給付に係る調整累計額	1,501	1,526
その他の包括利益累計額合計	6,658	4,866
非支配株主持分	3,350	3,377
純資産合計	182,212	184,549
負債純資産合計	402,010	422,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	127,426	141,744
売上原価	115,275	126,460
売上総利益	12,151	15,284
販売費及び一般管理費	4,918	4,961
営業利益	7,232	10,322
営業外収益		
受取利息	119	77
受取配当金	351	415
その他	395	297
営業外収益合計	866	789
営業外費用		
支払利息	175	152
為替差損	164	198
その他	331	149
営業外費用合計	671	499
経常利益	7,427	10,612
特別利益		
社会保険料還付金	484	—
特別利益合計	484	—
税金等調整前四半期純利益	7,911	10,612
法人税等	2,689	3,608
四半期純利益	5,221	7,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,178	6,825

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,221	7,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△105
繰延ヘッジ損益	17	6
為替換算調整勘定	△521	△1,767
退職給付に係る調整額	12	36
その他の包括利益合計	△326	△1,829
四半期包括利益	4,895	5,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,699	5,034
非支配株主に係る四半期包括利益	196	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,688	56,356	122,045	5,381	127,426	—	127,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,580	1,100	2,681	2,365	5,047	△5,047	—
計	67,269	57,457	124,726	7,746	132,473	△5,047	127,426
セグメント利益	1,821	5,140	6,962	254	7,216	15	7,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,946	64,784	135,731	6,013	141,744	—	141,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	962	1,876	2,683	4,559	△4,559	—
計	71,859	65,747	137,607	8,697	146,304	△4,559	141,744
セグメント利益	2,428	7,556	9,985	309	10,295	27	10,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額27百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。